

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月27日

【四半期会計期間】 第207期第1四半期（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

【会社名】 株式会社阿波銀行

【英訳名】 The Awa Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 長 岡 奨

【本店の所在の場所】 徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1

【電話番号】 088（623）3131（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経営統括部長  
兼バリュープロジェクト室長 西 大 和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目13番7号  
株式会社阿波銀行東京支店

【電話番号】 03（3272）6891（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員東京支店長 阿 部 丘

【縦覧に供する場所】 株式会社阿波銀行東京支店  
（東京都中央区日本橋室町一丁目13番7号）

株式会社阿波銀行大阪支店  
（大阪市中央区久太郎町三丁目1番7号）

株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成29年度 第1四半期 連結累計期間	平成30年度 第1四半期 連結累計期間	平成29年度
		(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
経常収益	百万円	16,554	16,951	68,051
うち信託報酬	百万円			0
経常利益	百万円	4,528	4,077	19,675
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,966	2,681	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			11,863
四半期包括利益	百万円	1,784	6,198	
包括利益	百万円			13,828
純資産額	百万円	272,379	286,116	282,005
総資産額	百万円	3,244,058	3,306,567	3,284,611
1株当たり四半期純利益	円	13.37	12.27	
1株当たり当期純利益	円			53.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円			
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円			
自己資本比率	%	7.99	8.22	8.16
信託財産額	百万円	94	93	93

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 自己資本比率は、(四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。  
 4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間末（平成30年6月30日）における財政状態について、総資産額は、前連結会計年度末（平成30年3月31日）比219億円増加し、3兆3,065億円となりました。また、純資産額は、前連結会計年度末比41億円増加し、2,861億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、個人預金の増加から、前連結会計年度末比91億円増加し、2兆8,694億円となりました。

貸出金は、地公体等向け貸出金の減少などから、前連結会計年度末比56億円減少し、1兆8,303億円となりました。

有価証券は、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比52億円増加し、1兆750億円となりました。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）の経営成績について、経常収益は、役務取引等収益及び株式等売却益の増収などから、前第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）比3億97百万円増収の169億51百万円となりました。

一方、経常費用は、与信費用の増加などから、前第1四半期連結累計期間比8億47百万円増加し、128億74百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比4億50百万円減益の40億77百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比2億84百万円減益の26億81百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、貸出金利息の減収などから、前第1四半期連結累計期間比3億42百万円減益の84億74百万円となりました。

一方、役務取引等収支は、保険等の代理業務の増収などから、前第1四半期連結累計期間比2億33百万円増益の18億65百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券関係損益の減益などから、前第1四半期連結累計期間比2億43百万円減益の2億60百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	8,461	355		8,817
	当第1四半期連結累計期間	8,134	339		8,474
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	8,726	1,177	9	9,894
	当第1四半期連結累計期間	8,375	1,121	5	9,491
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	264	822	9	1,076
	当第1四半期連結累計期間	240	781	5	1,017
信託報酬	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,626	5		1,631
	当第1四半期連結累計期間	1,857	8		1,865
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,992	18		2,010
	当第1四半期連結累計期間	2,223	21		2,244
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	365	13		378
	当第1四半期連結累計期間	366	13		379
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	426	76		503
	当第1四半期連結累計期間	390	130		260
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,367	211		3,579
	当第1四半期連結累計期間	3,622	86		3,709
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,941	135		3,076
	当第1四半期連結累計期間	3,232	216		3,449

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、保険等の代理業務の増収などから、前第1四半期連結累計期間比2億34百万円増収の22億44百万円となりました。

また、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比ほぼ同程度の3億79百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,992	18	2,010
	当第1四半期連結累計期間	2,223	21	2,244
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	493		493
	当第1四半期連結累計期間	502		502
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	380	17	397
	当第1四半期連結累計期間	370	19	390
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	287		287
	当第1四半期連結累計期間	271		271
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	361		361
	当第1四半期連結累計期間	591		591
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	365	13	378
	当第1四半期連結累計期間	366	13	379
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	89	8	97
	当第1四半期連結累計期間	85	8	93

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,595,139	58,565	2,653,704
	当第1四半期連結会計期間	2,646,086	60,534	2,706,620
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,520,200		1,520,200
	当第1四半期連結会計期間	1,597,849		1,597,849
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,057,123		1,057,123
	当第1四半期連結会計期間	1,040,485		1,040,485
うちその他	前第1四半期連結会計期間	17,815	58,565	76,381
	当第1四半期連結会計期間	7,751	60,534	68,285
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	166,575		166,575
	当第1四半期連結会計期間	162,871		162,871
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,761,714	58,565	2,820,280
	当第1四半期連結会計期間	2,808,958	60,534	2,869,492

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金、定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内店業種別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,761,741	100.00	1,830,392	100.00
製造業	259,090	14.71	263,055	14.37
農業, 林業	8,289	0.47	8,862	0.48
漁業	1,844	0.11	1,393	0.08
鉱業, 採石業, 砂利採取業	883	0.05	926	0.05
建設業	61,377	3.48	62,760	3.43
電気・ガス・熱供給・水道業	31,512	1.79	36,981	2.02
情報通信業	7,544	0.43	11,174	0.61
運輸業, 郵便業	82,278	4.67	85,987	4.70
卸売業, 小売業	251,811	14.29	250,193	13.67
金融業, 保険業	11,350	0.64	11,333	0.62
不動産業, 物品賃貸業	259,989	14.76	275,184	15.03
各種サービス業	263,432	14.95	271,403	14.83
地方公共団体	187,945	10.67	210,658	11.51
その他	334,390	18.98	340,473	18.60
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,761,741		1,830,392	

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表)

資 産				
科目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	75	80.77	75	80.64
現金預け金	17	19.23	18	19.36
合計	93	100.00	93	100.00

負 債				
科目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	93	100.00	93	100.00
合計	93	100.00	93	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 百万円 当第1四半期連結会計期間 百万円

2 元本補填契約のある信託については、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 銀行業

銀行業の経常収益は、役務取引等収益及び株式等売買益の増収などから、前第1四半期連結累計期間比1億9百万円増収の133億78百万円となりました。一方、経常利益は、与信費用の増加などから、前第1四半期連結累計期間比2億98百万円減益の40億30百万円となりました。

#### リース業

リース業の経常収益は、リース売上高の増収から、前第1四半期連結累計期間比2億67百万円増収の36億54百万円となりました。一方、経常利益は、与信費用の増加などから、前第1四半期連結累計期間比1億53百万円減益の59百万円となりました。

(注)「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

(注) 平成30年6月26日開催の第206期定時株主総会において、当行普通株式5株を1株に併合する旨及び株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、発行可能株式総数を500,000,000株から100,000,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	226,200,000	226,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	226,200,000	226,200,000		

(注) 平成30年6月26日開催の第206期定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		226,200		23,452		16,232

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,405,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,551,000	217,551	
単元未満株式	普通株式 1,244,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	226,200,000		
総株主の議決権		217,551	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権2個)及び900株含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式523株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	徳島市西船場町 二丁目24番地の1	7,405,000		7,405,000	3.27
計		7,405,000		7,405,000	3.27

(注) 平成30年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成30年5月21日から平成30年6月19日までに、自己株式1,500,000株を取得しております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	256,640	260,877
コールローン及び買入手形	2,656	10,501
買入金銭債権	1,884	1,428
商品有価証券	314	314
有価証券	2 1,069,732	2 1,075,004
貸出金	1 1,836,056	1 1,830,392
外国為替	5,229	4,302
リース債権及びリース投資資産	1 27,851	1 27,866
その他資産	46,464	57,120
有形固定資産	34,123	34,646
無形固定資産	3,453	3,682
退職給付に係る資産	7,467	7,466
繰延税金資産	18	7
支払承諾見返	8,836	8,418
貸倒引当金	16,118	15,461
資産の部合計	3,284,611	3,306,567
<b>負債の部</b>		
預金	2,721,003	2,706,620
譲渡性預金	139,300	162,871
コールマネー及び売渡手形	21,248	22,108
債券貸借取引受入担保金	28,169	27,875
借入金	33,907	41,428
外国為替	372	21
その他負債	18,561	18,917
賞与引当金	27	-
役員賞与引当金	60	-
退職給付に係る負債	5,401	5,394
役員退職慰労引当金	476	10
睡眠預金払戻損失引当金	539	521
偶発損失引当金	841	900
固定資産解体費用引当金	447	447
繰延税金負債	20,678	22,181
再評価に係る繰延税金負債	2,733	2,733
支払承諾	8,836	8,418
負債の部合計	3,002,605	3,020,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	158,143	159,840
自己株式	5,313	6,399
株主資本合計	192,515	193,127
その他有価証券評価差額金	71,624	74,720
繰延ヘッジ損益	2,447	2,310
土地再評価差額金	5,138	5,138
退職給付に係る調整累計額	1,220	1,231
その他の包括利益累計額合計	75,535	78,780
非支配株主持分	13,954	14,209
純資産の部合計	282,005	286,116
負債及び純資産の部合計	3,284,611	3,306,567

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	16,554	16,951
資金運用収益	9,894	9,491
(うち貸出金利息)	6,240	5,949
(うち有価証券利息配当金)	3,360	3,490
役務取引等収益	2,010	2,244
その他業務収益	3,579	3,709
その他経常収益	<sup>1</sup> 1,070	<sup>1</sup> 1,505
経常費用	12,026	12,874
資金調達費用	1,076	1,017
(うち預金利息)	184	176
役務取引等費用	378	379
その他業務費用	3,076	3,449
営業経費	7,366	7,176
その他経常費用	<sup>2</sup> 128	<sup>2</sup> 852
経常利益	4,528	4,077
特別損失	3	122
固定資産処分損	3	20
減損損失	-	101
税金等調整前四半期純利益	4,525	3,954
法人税等	1,381	1,188
四半期純利益	3,143	2,766
非支配株主に帰属する四半期純利益	177	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,966	2,681

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	3,143	2,766
その他の包括利益	1,359	3,431
<del>その他有価証券評価差額金</del>	1,554	3,281
繰延ヘッジ損益	76	136
退職給付に係る調整額	118	13
四半期包括利益	1,784	6,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,631	5,926
非支配株主に係る四半期包括利益	153	271

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1 税金費用の処理

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

当行は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月26日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。

これにより「役員退職慰労引当金」を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額407百万円については、各役員の退任時に支給することから、「其他負債」に含めて計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
破綻先債権額	1,811百万円	1,939百万円
延滞債権額	36,185百万円	34,959百万円
3カ月以上延滞債権額	274百万円	236百万円
貸出条件緩和債権額	6,514百万円	6,222百万円
合計額	44,785百万円	43,358百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
	16,511百万円	17,291百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
償却債権取立益	209百万円	177百万円
株式等売却益	644百万円	1,034百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
貸倒引当金繰入額	43百万円	552百万円
株式等売却損	41百万円	59百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	581百万円	528百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	999	4.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	その他利益 剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	984	4.50	平成30年3月31日	平成30年6月27日	その他利益 剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	13,216	3,337	16,554		16,554
セグメント間の内部経常収益	52	49	101	101	
計	13,268	3,386	16,655	101	16,554
セグメント利益	4,329	212	4,541	13	4,528

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間の取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	13,342	3,608	16,951		16,951
セグメント間の内部経常収益	35	45	81	81	
計	13,378	3,654	17,032	81	16,951
セグメント利益	4,030	59	4,090	13	4,077

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額 13百万円は、セグメント間の取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業において、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した事業用資産等並びに移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額101百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	円	13.37	12.27
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,966	2,681
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,966	2,681
普通株式の 期中平均株式数	千株	221,792	218,409

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月27日

株式会社阿波銀行  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 正 紹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社阿波銀行の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社阿波銀行及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。